【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第49期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社コメ兵ホールディングス
【英訳名】	Komehyo Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石原　卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	０５２（２４９）５３６６
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレート本部長　鈴木　崇弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番５号　See-Stepビル
【電話番号】	０５２（２４９）５３６６
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレート本部長　鈴木　崇弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	95,646	127,675	221,707
経常利益	（百万円）	1,335	4,161	8,514
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	677	2,439	5,488
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	108	2,812	5,665
純資産額	（百万円）	32,802	40,151	37,827
総資産額	（百万円）	97,104	121,108	109,181
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	61.75	222.01	499.97
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	33.4	32.7	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△176	△3,006	△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,490	△3,575	△4,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	6,264	7,574	9,870
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	21,609	23,632	22,582

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

＜経営成績＞

当中間連結会計期間における我が国経済は、実質賃金の改善傾向や雇用環境の着実な改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調をたどりました。一方で、相次ぐ天候不順による消費活動への影響に加え、株価・為替相場の急激な変動や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化など、先行きに対する不透明感は依然として残る状況が続きました。

リユース業界におきましては、持続可能な社会の実現に向けた動きとそれに伴うリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。また、サービスやチャネルの増加に加え、業界再編によるM&Aの活性化、新規参入の企業も多いことから、買取・販売競争は激化の一途を辿っております。ブランドリユースにおきましては、資産性やリセールバリューへの関心の高まりを背景に高額品へのニーズが底堅く推移したほか、多様な国や地域からのインバウンド需要も継続いたしました。

当社グループにおきましては、「つくる人に敬意をもち、つなぐ人に感謝し、手にする人に感動を提供することで、循環型社会の共感を創っていきます」をMISSION（存在意義）に掲げております。このMISSIONのもと、国内外で健全なリユース市場の形成に寄与するとともに、多くの方に“リユースは身近で便利なもの”と感じていただける取り組みを推進し、VISION（目指す姿）である「リレーユースを『思想』から『文化』にする」の実現を目指します。

こうした考えのもと、グループ全体でVISIONの達成に向け取り組んだ結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は127,675百万円（前年同期比33.5%増）で増収となりました。ブランド・ファッション事業におきましては、個人買取による良質な在庫確保を起点に、国内外の需要を捉えた小売及び法人販売がともに好調に推移し、中間期として過去最高の売上高を達成いたしました。また、タイヤ・ホイール事業におきましても、タイヤメーカーによる価格改定前の駆け込み需要を捉えた積極的な早期販売が寄与したほか、国内外における自社企画ホイールの販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、増収により利益を積み上げた結果、営業利益は4,707百万円（同167.6%増）、経常利益は4,161百万円（同211.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,439百万円（同260.3%増）と、いずれも大幅な増益となりました。

連結業績 （単位：百万円）	前中間連結会計期間 （2026年３月期）	当中間連結会計期間 （2027年３月期）	前年同中間期比 増減率	前年同中間期比 増減額
売上高	95,646	127,675	33.5%	32,029
営業利益	1,759	4,707	167.6%	2,947
経常利益	1,335	4,161	211.6%	2,825
親会社株主に帰属する中間純利益	677	2,439	260.3%	1,762

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業におきましては、国内グループ会社の株式会社コメ兵で買取専門店を７店舗、株式会社K-ブランドオフでFC買取専門店を２店舗出店いたしました。海外グループ会社におきましては、KOMEHYO BRAND OFF ASIA LIMITED（香港）で１店舗、米濱上海商貿有限公司（上海）で１店舗、KOMEHYO MALAYSIA SDN.BHD.（マレーシア）で１店舗をそれぞれ出店いたしました。

仕入面につきましては、買取専門店の新規出店や効果的なプロモーション展開により、成長の源泉である個人買取が力強く伸長いたしました。また、店舗の品揃え拡充と鮮度向上を図るため、グループ会社が運営する法人向けオークションでの機動的な法人仕入も実施いたしました。

販売面につきましては、国内外の旺盛な需要に合わせた在庫確保と最適な供給体制を確立し、接客を通じた顧客体験の向上により小売を強化いたしました。一方で、個人買取により豊富に獲得した商材のうち、相場変動リスクの高い商材等につきましては、法人販売を柔軟に活用することで、早期の資金化と相場変動リスクの低減を両立いたしました。

利益面につきましては、商品相場を注視しつつ、個人買取及び小売を強化し利益の確保に注力した結果、売上総利益の増加が販管費の増加を大幅に上回りました。これにより、売上総利益率及び営業利益率は前年同期比で着実に改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当セグメント売上高は124,685百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は4,575百万円（同201.9%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ、ホイール及びカスタム用パーツの販売におきましては、各タイヤメーカーの価格改定に伴う駆け込み需要を捉えた早期の販売プロモーションが奏功し、タイヤの販売が力強く伸長いたしました。また、自社企画ホイールの国内外における積極的な販売展開や、根強いカスタム需要の取り込みも進んだことなどにより、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当セグメント売上高は2,976百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は42百万円（同31.1%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、店舗の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当中間連結会計期間の当セグメント売上高は182百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は59百万円（同3.4%減）となりました。

＜財政状態＞

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は121,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,927百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金248百万円、棚卸資産7,729百万円、流動資産その他（未収入金他）1,081百万円、建物及び構築物（純額）132百万円、有形固定資産その他（工具器具及び備品他）489百万円、のれん1,423百万円、無形固定資産その他（ソフトウエア他）614百万円及び投資その他の資産128百万円の増加によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は80,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,603百万円増加いたしました。これは主に、未払金149百万円、未払法人税等534百万円及び長期借入金513百万円の減少を、短期借入金10,155百万円、流動負債のリース債務222百万円、賞与引当金108百万円、流動負債その他（預り金他）82百万円及び資産除去債務100百万円の増加が上回ったことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は40,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,324百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益2,439百万円の計上及び為替換算調整勘定303百万円の増加が、剰余金の配当582百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は34.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し、23,632百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,006百万円の資金支出となりました。（前年同期は176百万円の資金支出）

これは主に、棚卸資産の増加額7,488百万円及び法人税等の支払額2,199百万円が、税金等調整前中間純利益4,085百万円、減価償却費1,847百万円、減損損失51百万円、のれん償却額165百万円、賞与引当金の増加額105百万円、ポイント引当金の増加額46百万円、契約負債の増加額17百万円、持分法による投資損失134百万円、売上債権の減少額298百万円及び未収入金の減少額167百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,575百万円の資金支出となりました。（前年同期は2,490百万円の資金支出）

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1,878百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,582百万円及び差入保証金の差入による支出159百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,574百万円の資金収入となりました。

（前年同期は6,264百万円の資金収入）

これは主に、短期借入金の増加額9,430百万円が、長期借入金の返済による支出685百万円、リース債務の返済による支出656百万円及び配当金の支払額582百万円を超過したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少なため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、販売の実績に著しい変動（増加）がありました。詳細につきましては、「(１)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3【重要な契約等】

（取得による企業結合について）

当社は、2026年７月16日開催の取締役会において、ガレージバンク株式会社(以下「ガレージバンク」)の発行済株式の100%を取得しグループ会社化することについて決議いたしました。その後、2026年７月29日付でガレージバンクの株式を取得し、ガレージバンク及びその子会社であるGB Movable Property Investment1号合同会社の2社をグループ会社化いたしました。

詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（企業結合等関係）」をご参照ください。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	11,257,000	―	1,803	―	1,909

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Ｉ－ＢＥＬＩＥＶＥ	名古屋市昭和区八事富士見715	1,740,500	15.83
株式会社ＹＳＳ	名古屋市昭和区折戸町3-3-23	727,000	6.61
株式会社ＴＭＳ	名古屋市千種区千種1-6-21	363,800	3.30
コメ兵ホールディングス社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	356,785	3.24
株式会社ＫＩ	名古屋市昭和区八事富士見715	350,000	3.18
石原　卓児	名古屋市昭和区	331,615	3.01
島澤　忠史	名古屋市千種区	326,000	2.96
株式会社ＳＩ	名古屋市昭和区折戸町3-3-23	270,000	2.45
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	218,800	1.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	195,500	1.77
計	－	4,880,000	44.39

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合の表示は、小数第３位を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 264,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,974,400	109,744	―
単元未満株式	普通株式 17,900	―	―
発行済株式総数	11,257,000	―	―
総株主の議決権	―	109,744	―

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コメ兵ホールディングス	名古屋市中区大須3-25-31	264,700	―	264,700	2.35
計	―	264,700	―	264,700	2.35

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

（１）当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

（２）当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,790	20,038
売掛金	6,583	6,571
棚卸資産	※1 50,046	※1 57,775
その他	9,276	10,358
流動資産合計	85,697	94,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,764	6,896
土地	1,606	1,606
建設仮勘定	181	182
その他（純額）	1,983	2,472
有形固定資産合計	10,535	11,158
無形固定資産		
のれん	2,402	3,825
リース資産	1,929	2,021
その他	2,340	2,955
無形固定資産合計	6,672	8,802
投資その他の資産	6,275	6,403
固定資産合計	23,483	26,364
資産合計	109,181	121,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	903	905
短期借入金	48,128	58,284
１年内返済予定の長期借入金	1,290	1,270
リース債務	1,056	1,279
未払金	2,855	2,705
未払法人税等	2,236	1,702
契約負債	585	588
賞与引当金	1,558	1,667
ポイント引当金	164	170
その他	509	590
流動負債合計	59,289	69,163
固定負債		
長期借入金	8,222	7,709
リース債務	1,231	1,283
役員退職慰労引当金	43	43
ポイント引当金	328	371
退職給付に係る負債	291	307
資産除去債務	1,561	1,661
契約負債	210	229
その他	174	186
固定負債合計	12,064	11,793
負債合計	71,353	80,956

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803	1,803
資本剰余金	1,999	2,017
利益剰余金	32,075	33,932
自己株式	△72	△71
株主資本合計	35,806	37,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	179
為替換算調整勘定	1,428	1,732
その他の包括利益累計額合計	1,548	1,912
非支配株主持分	472	556
純資産合計	37,827	40,151
負債純資産合計	109,181	121,108

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	95,646	127,675
売上原価	75,956	100,370
売上総利益	19,689	27,305
販売費及び一般管理費	※ 17,930	※ 22,598
営業利益	1,759	4,707
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	18	11
受取手数料	1	12
受取保険金	3	30
その他	37	63
営業外収益合計	75	138
営業外費用		
支払利息	262	456
持分法による投資損失	60	134
為替差損	135	74
開店前店舗賃料	1	―
その他	40	19
営業外費用合計	499	684
経常利益	1,335	4,161
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	33	22
賃貸借契約解約損	7	7
減損損失	89	51
特別損失合計	129	82
税金等調整前中間純利益	1,206	4,085
法人税等	526	1,626
中間純利益	679	2,458
非支配株主に帰属する中間純利益	1	18
親会社株主に帰属する中間純利益	677	2,439

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	679	2,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	59
為替換算調整勘定	△592	294
その他の包括利益合計	△570	354
中間包括利益	108	2,812
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	87	2,803
非支配株主に係る中間包括利益	20	9

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,206	4,085
減価償却費	1,557	1,847
減損損失	89	51
のれん償却額	128	165
賞与引当金の増減額（△は減少）	101	105
商品保証引当金の増減額（△は減少）	△2	△0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	62	46
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21	17
契約負債の増減額（△は減少）	125	17
受取利息及び受取配当金	△33	△33
支払利息	262	456
為替差損益（△は益）	21	24
持分法による投資損益（△は益）	60	134
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△0	△6
有形及び無形固定資産除却損	33	22
売上債権の増減額（△は増加）	265	298
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,832	△7,488
未収入金の増減額（△は増加）	218	167
仕入債務の増減額（△は減少）	1,267	△17
未払消費税等の増減額（△は減少）	△243	6
未払金の増減額（△は減少）	△192	△510
その他	460	198
小計	534	△411
利息及び配当金の受取額	31	30
利息の支払額	△262	△458
法人税等の支払額	△481	△2,199
法人税等の還付額	1	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176	△3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,116	△1,878
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△1,582
差入保証金の差入による支出	△335	△159
差入保証金の回収による収入	7	33
その他	△46	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,490	△3,575

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,007	9,430
長期借入金の返済による支出	△685	△685
リース債務の返済による支出	△450	△656
自己株式の取得による支出	－	△0
社債の償還による支出	△36	－
配当金の支払額	△568	△582
非支配株主への配当金の支払額	△2	－
非支配株主からの払込みによる収入	－	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,264	7,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,403	1,049
現金及び現金同等物の期首残高	18,205	22,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 21,609	※ 23,632

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間中に、ガレージバンク株式会社の株式を取得しグループ会社化したため、ガレージバンク株式会社及びGB Movable Property Investment1号合同会社を、連結の範囲に含めております。

また、PT KOMEHYO INDONESIA RETAILING、BRAND OFF MACAU LIMITED、KOMEHYO UK LIMITEDを新たに設立し当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

（追加情報）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年６月24日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について、2026年７月23日に払込手続きが完了いたしました。

１．処分の概要

（１）払込期日	**2026年７月23日**
（２）処分する株式の種類及び数	**当社普通株式　3,663株**
（３）処分価額	**１株につき　5,210円**
（４）処分総額	**19,084,230円**
（５）処分先	**当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）　６名　3,322株** **当社の監査等委員である取締役　３名　341株**

２．処分の目的及び理由

当社は、2024年５月20日開催の取締役会において、当社の取締役（以下「対象取締役」といいます。）が、株主価値向上の観点のもと、中期経営計画の達成及び持続的な成長の実現や、企業価値の毀損の防止及び信用維持といったそれぞれの役割への貢献意欲を従来以上に高めることによって、株主との価値共有を進めるとともに、内からのガバナンス強化による社会的評価の向上につなげることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入することを決議いたしました。

また、2024年６月26日開催の第46回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与のための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して年額６千万円以内（うち社外取締役分は年額６百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、当社の監査等委員である取締役に対して年額１千万円以内（うち社外取締役分は年額３百万円以内。）の金銭債権を支給し、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して年５万株以内（うち社外取締役分は年５千株以内。）、当社の監査等委員である取締役に対して年４千株以内（うち社外取締役分は年４百株以内。）の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として３年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品	49,974百万円	57,706百万円
貯蔵品	71	69

２　（保証債務）

一部の店舗の敷金及び保証金につきまして、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して敷金及び保証金相当額を当社に代わって預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
預託金の返済義務	1,244百万円	1,244百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	4,911百万円	5,807百万円
賞与引当金繰入額	1,090	1,511
商品保証引当金繰入額	△2	△0
退職給付費用	130	176
地代家賃	2,586	3,016

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	18,611百万円	20,038百万円
流動資産「その他」（預け金）	2,997	3,594
現金及び現金同等物	21,609	23,632

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	569	52.00	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	582	53.00	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	582	53.00	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	593	54.00	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）１
	ブランド・ファッション事業	タイヤ・ホイール事業	不動産賃貸事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	93,001	2,625	―	95,627	―	95,627
その他の収益	―	―	18	18	―	18
外部顧客への売上高	93,001	2,625	18	95,646	―	95,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	163	163	△163	―
計	93,001	2,625	182	95,810	△163	95,646
セグメント利益	1,515	61	61	1,638	120	1,759

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくものであります。

３．セグメント利益の調整額120百万円には、セグメント間取引消去772百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められた建物附属設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として89百万円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では、「ブランド・ファッション事業」において89百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）１
	ブランド・ファッション事業	タイヤ・ホイール事業	不動産賃貸事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	124,680	2,976	－	127,656	－	127,656
その他の収益	－	－	19	19	－	19
外部顧客への売上高	124,680	2,976	19	127,675	－	127,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	－	163	168	△168	－
計	124,685	2,976	182	127,844	△168	127,675
セグメント利益	4,575	42	59	4,677	29	4,707

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくものであります。

３．セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去1,003百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△973百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められた建物附属設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として51百万円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では、「ブランド・ファッション事業」において51百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、ガレージバンク株式会社の株式を取得しグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。これにより「ブランド・ファッション事業」において、のれんが1,589百万円発生しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（株式取得による企業結合）

当中間連結会計期間において、当社は2026年7月29日付でガレージバンク株式会社の株式を取得し、ガレージバンク株式会社及びその子会社であるGB Movable Property Investment1号合同会社の2社をグループ会社化いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　ガレージバンク株式会社及びGB Movable Property Investment1号合同会社
事業の内容　　モノ資産の管理・活用アプリ「cashari / カシャリ」の開発及び運営

（２）企業結合を行った主な理由

現在、当社グループを取り巻くリユース業界は、持続可能な社会に向けた価値観の変化により消費者のニーズが高まっている一方、サービスやチャネルの増加に加え、業界再編によるM&Aの活性化、新規参入の企業も多いことから、買取・販売競争は激化の一途を辿っております。当社グループは、2024年5月13日公表の中期経営計画より継続して掲げている将来的な売上高5,000億円の達成をベンチマークとする長期的な成長シナリオのもと、持続的な企業成長及び企業価値向上を目指しており、本件はその戦略に沿った投資の一環であります。

対象会社であるガレージバンクは、自社アプリ「cashari / カシャリ」を通じて、持ち物の査定から現金化までをスマートフォンひとつでシームレスに完結できる手軽な仕組みを構築しております。40万人超の顧客データをベースとした独自技術（画像査定・与信判断）に加え、モノを手放すことなく資金化できるリースバックシステムを強みとしております。さらに、市場の変化に素早く適応する機敏なシステム開発・改善力を備え、高いテクノロジー優位性を確立しております。
他方、当社グループは創業以来、卓越した目利き力や買取から商品化、販売に至るまでの一気通貫のバリューチェーンを強みに、モノが持つ本来の価値を正しく見出す盤石な基盤を確立してまいりました。この過程で得られる豊富なリユースデータは、他社には真似できない唯一無二の資産となっております。

ガレージバンクが当社グループに加わることで、当社グループの強固なバリューチェーンと同社のサービスが融合し、仕入れや流通サイクルの活性化による既存ビジネスの基盤強化とGMVの非連続な成長が期待できます。また、同社においては、その優れたモノ資産の管理・活用ノウハウに当社グループの経営資源（リアルタイムな相場データベースやリユース人材など）を掛け合わせることで、モノの価値の可視化を推進し、サービスの拡張と信頼性の向上が見込めます。
今後、これらの強みを最も効率的な形で利活用した売買体験の変革を通じて、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図り、従来のリユース市場の枠組みを拡げる革新的な新ビジネスの創出を目指してまいります。

（３）企業結合日

2026年7月29日（株式取得日）
2026年9月30日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（５）結合後企業の名称

ガレージバンク株式会社
GB Movable Property Investment1号合同会社

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてガレージバンク株式会社の株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年9月30日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間は被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,600百万円
取得価額	1,600百万円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　74百万円

5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

1,589百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であり、現時点では確定しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
1株当たり中間純利益	61円75銭	222円01銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	677	2,439
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	677	2,439
普通株式の期中平均株式数（株）	10,965,745	10,990,179

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……582百万円

（ロ）１株当たりの金額……53円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……593百万円

（ロ）１株当たりの金額……54円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社コメ兵ホールディングス

取締役会　御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員　公認会計士　竹田　和弘

業務執行社員　公認会計士　牧原　徳充

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵ホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメ兵ホールディングス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。